

大任町
デジタル田園都市国家構想
総合戦略

令和 7 年 3 月策定

目次

第1章	大任町デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本方針	1
1.	大任町デジタル田園都市国家構想総合戦略の位置づけ	1
(1)	趣旨	1
(2)	位置づけ	1
(3)	計画期間	1
(4)	評価・検証の仕組み	1
2.	基本方針	2
(1)	国の長期ビジョンの概要	2
(2)	国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要	3
3.	第2期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗・評価	4
(1)	人口現状	4
(2)	第2期総合戦略の取組成果	4
第2章	大任町デジタル田園都市国家構想総合戦略	5
1.	大任町の目指すべき姿(地域ビジョン)	5
2.	4つの基本目標に対する数値目標と具体的な施策	6
【基本目標1】	地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	6
(1)	数値目標	6
(2)	具体的な施策	6
【基本目標2】	本町への新しい人の流れをつくる	9
(1)	数値目標	9
(2)	具体的な施策	9
【基本目標3】	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12
(1)	数値目標	12
(2)	具体的な施策	12
【基本目標4】	時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを実現する	15
(1)	数値目標	15
(2)	具体的な施策	15



第Ⅰ章 大任町デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本方針

Ⅰ. 大任町デジタル田園都市国家構想総合戦略の位置づけ

(Ⅰ) 趣旨

大任町まち・ひと・しごと総合戦略は大任町人口ビジョンが示す将来の展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条の規定に基づき、本町における「まちの創生」、「ひとの創生」、「しごとの創生」を一体的に推進するために基本目標やその取組の方向性を示すものです。この戦略では、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略で示された基本的な考え方や要素を取り入れ、デジタルの力を活用して地方創生を加速・深化させ、「誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指しています。第 2 期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略を継承しつつ、名称を「大任町デジタル田園都市構想総合戦略」に変更し、令和 7(2025)年度から令和 11(2029)年度までの 5 か年の目標や施策の基本的な方向性、具体的な施策をまとめています。

(Ⅱ) 位置づけ

本戦略は、大任町総合計画を上位計画として、その他各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。本戦略に位置づける施策・事業については、総合計画のシンボル事業や基本施策、施策項目などと整合を図ります。

(Ⅲ) 計画期間

令和 7(2025)年度から令和 11(2029)年度までの 5 か年の計画とします。

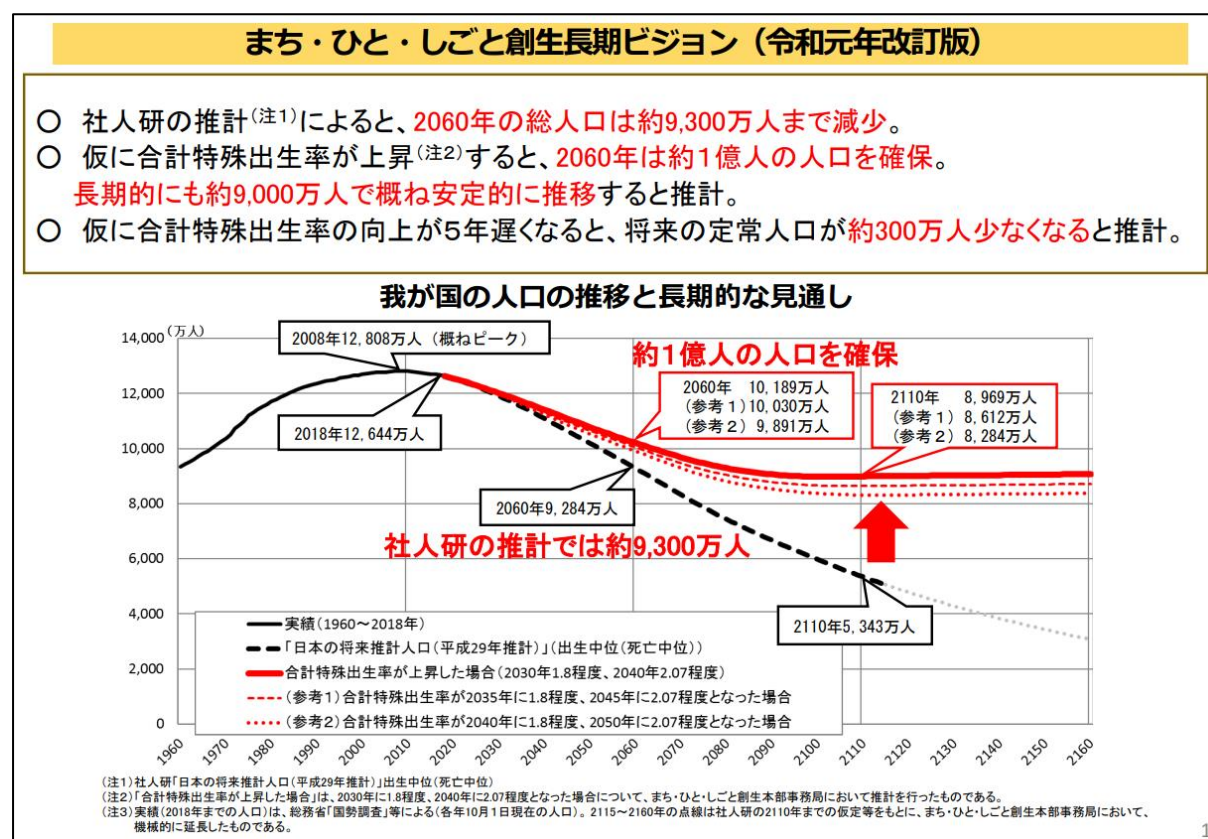
(Ⅳ) 評価・検証の仕組み

本戦略に記載された施策・事業については、計画的に実行されているかの進行管理や、施策の効果検証を行います。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行う PDCA サイクルに基づく実務を実践していきます。具体的には、戦略に基づき事業の所管課で実行（Do）した結果を、「有識者会議」が検証（Check）し、「大任町まち・ひと・しごと創生本部」が改善策を検討（Action）し、その結果を「大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に担当課が反映（Plan）させます。

2. 基本方針

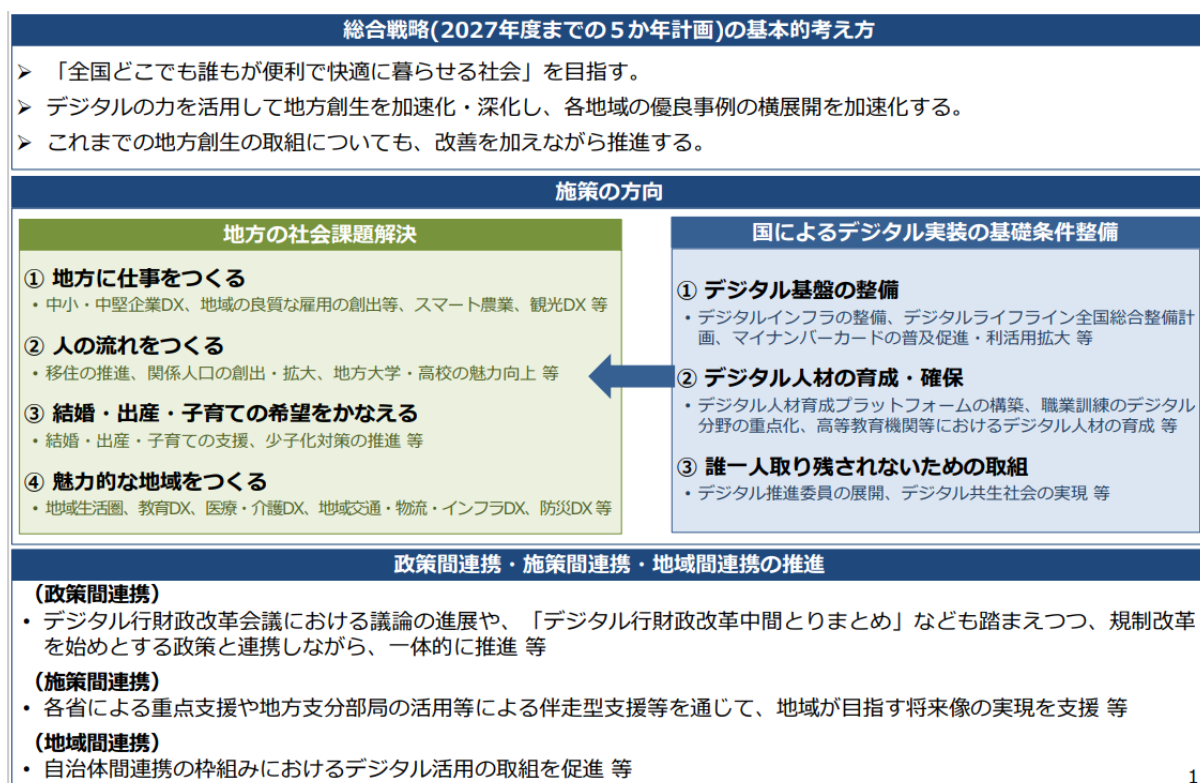
(1) 国の長期ビジョンの概要

本ビジョンは、人口減少と東京圏への一極集中という喫緊の課題に対応し、持続可能な地域社会の実現に向け、目指すべき将来の方向を提示することを目的として定められたものです。人口減少の進行により、地方では地域経済の縮小や生活サービスの維持が困難となることが懸念され、地方への移住・定住の促進、子育て支援の充実、地域資源を活用した経済活性化など、多角的な施策展開が必要とされています。



(2) 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

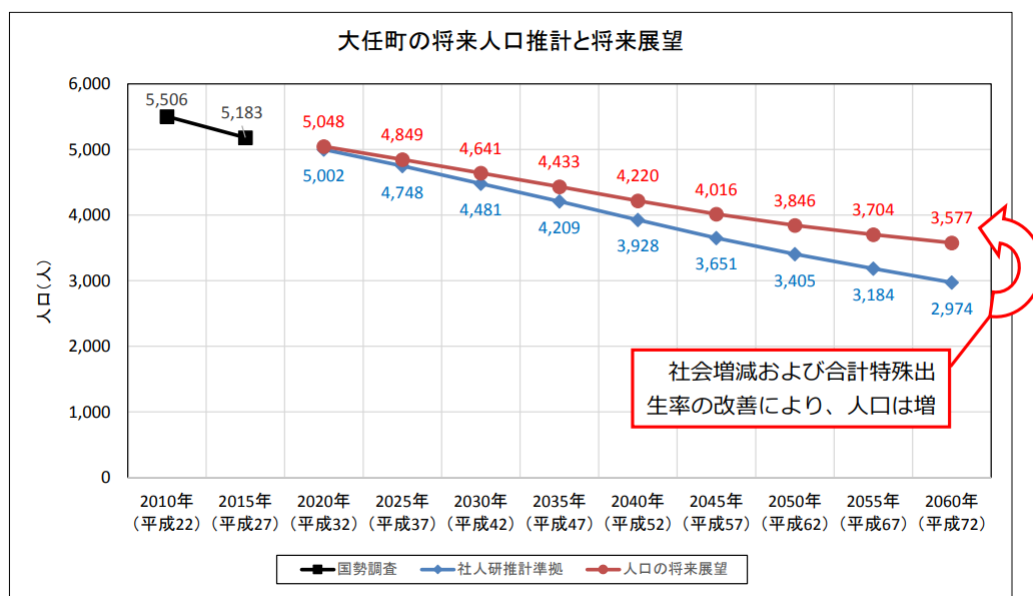
国のデジタル田園都市国家構想総合戦略は、デジタル田園都市国家構想が目指すべき中長期的な方向について、達成すべき重要業績評価指標（KPI）、構想の実現に必要な施策の内容を示したものです。デジタル技術を活用し、地方の人口減少や過疎化の課題を解決するため、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、の 4 つの柱を掲げています。また、地方のデジタル化を下支えするための基礎条件整備として、①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組を国が推進することとしています。



3. 第2期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗・評価

(1) 人口現状

本町の2060年の総人口は国立社会保障・人口問題研究所準拠推計により2,974人にまで減少すると推計され、将来の展望「2060年に総人口3,500人を維持・確保」を掲げ、出生率の向上や社会増減の改善を図る取組を推進してきました。2020年(令和2年)の国勢調査の結果では、総人口は5,008人となり、平成27年から175人減少しました。僅かながら社人研推計準拠の5,002人よりも上回っていますが、本町の目指す将来展望の5,048人を下回っています。



(2) 第2期総合戦略の取組成果

第2期総合戦略については、4つの基本目標において数値目標を設定し、31の具体的な施策を推進してきました。また、個別の施策ごとにKPI(重要業績評価指標)を用いた成果と費用を考慮した評価を実施しました。数値目標においては、就業者人口のみ達成となり、純移動数と合計特殊出生率については目標値及び推計値を下回る結果となりました。今後は一層出生数の回復、転出超過を防ぐ対策が不可欠です。

基本目標	指標	目標	基準値	推計値	目標値	最新実績値	達成状況	具体的施策 (良評価施策数/施策数)
1	就業者人口	推計値よりも、減少を11人抑制する	1,883人 (H27)	1,840人 (R6)	1,851人 (R6)	1,989人 (R2国勢調査)	達成	2/8
2	純移動数	推計値よりも、5年間で社会増減を36人改善する	△95人 (H17→H22)	△16人 (R2→R6)	20人 (R2→R6)	△19 (R5実績)	未達成	2/11
3	合計特殊出生率	推計値よりも、0.12向上	1.59 (H20~H24ベイズ推定値)	1.54 (R6)	1.66 (R6)	1.41 (R5実績)	未達成	5/7
4	『住みたい』『どちらかというと住みたい』と回答した人の割合	基準値よりも、4.9ポイント向上	70.1% (H27)	—	80% (R6)	—	未検証	5/5

第2章 大任町デジタル田園都市国家構想総合戦略

1. 大任町の目指すべき姿（地域ビジョン）

本戦略では、国の4つの政策分野と基本目標、人口ビジョンに掲げる 2060 年に総人口 3,500 人の維持を目標に、「誰もが自分らしく、豊かに、安心して暮らせるまち」を理念とし、次の 4 つの基本目標・基本的方向を定め、まち・ひと・しごと創生の観点から施策を展開します。

「誰もが自分らしく、豊かに、安心して暮らせるまち」
～夢・活気・魅力あふれるまちづくり～

【基本目標1】地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

地域内の雇用創出を促進するため、農産物特産品を活かしたフードビジネスや観光産業、高齢者福祉など、多様な分野で主体的な取り組みを行い、包括的かつ持続可能な経済成長を目指していきます。本町の特産品や自然、文化的魅力を創造・発信し、新たな人や企業とのつながりを育みます。

【基本目標2】本町への新しい人の流れをつくる

観光交流を通じて人々の往来を活性化し、二地域居住や移住・定住へと繋がる関係人口を創出することを目指します。広域連携による観光地域づくりや定住自立圏構想を加速させることで、地域を訪れる人々に「訪れて良かった」「住んでみたい」と思われるようなまちを実現し、将来的な人口定着や経済連携の可能性を広げます。

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

これまで心がけてきた「心豊かな子育て支援」を一層充実させ、子育て世代に優しく、町の宝である子どもたちが健やかに成長し「生まれて、育って良かった」と思えるまちづくりを目指します。また、若者が安心して結婚・出産・子育てに踏み出せるよう、住まいの支援や仕事と家庭の両立支援を強化し、結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちを実現します。

【基本目標4】時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する

安全・安心に暮らせる社会基盤として災害に強いインフラの整備や医療・介護の充実、それらに加え、行政 DX やデジタルインフラのさらなる整備に取り組むことで、誰もが取り残されず、便利で快適に暮らせるまちづくりを推進します。

2. 4 つの基本目標に対する数値目標と具体的な施策

【基本目標 1】地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

(1) 数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
就業者人口	推計値よりも、減少を 40 人抑制する	1,883 人 (H27)	1,774 人 (R11)	1,814 人 (R11)

(2) 具体的な施策

施策番号	施策名称	
1-①	特産品のブランド化とフードビジネスの醸成	
本町の農業に関する地域資源を磨き上げ、産官民学で連携し、それらを活かした商品開発を行い、大任町ならではの食を通したまちづくりを行います。 生産された野菜や果物、開発された特産品について、産官民学が連携し戦略を立てて、ブランド化を図り、EC サイトでの販売や新規販路開拓等を行うことで販売体制を強化します。 ブランド化やマーケティングについては民間のノウハウを活用し、また情報発信については、大任町と関わりのある著名人に協力していただくなど、関係人口を意識した効果的なプロモーションを行っていきます。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
特産品の売上げ	-	5%増
特産品の開発	-	1 商品開発
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	町の HP や SNS 等を使って宣伝、PR 等を行う。	
	イベント等で商品を持ち込み PR や販売活動を行う。	
	JA 等と共同し開発を行う。	

施策番号	施策名称	
Ⅰ－②	就農者増加と農業の高収益化	
産官民学が連携して、高収益作物生産を推進し若手就農者の増加を目指します。 また、大任町の農業における課題解決のため AI や5G 等の先端技術の活用による Society5.0 の社会における新たな農業の可能性も視野に入れ、農業生産の効率化や農業生産の妨げとなるイノシシ・シカ等の有害鳥獣対策にも力を入れます。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
若手就農者数	－	2人
高収益作物生産農家数	－	2件
有害鳥獣による被害額	－	5%減
女性農業者数	－	2人
スマート農業導入者数	－	2人
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
	窓口や観光イベントの際に就農相談窓口を設置する。	
○	農協、普及センターと連携を強化し、就農・高収益作物の生産推進等の相談窓口を設置する。	
	地元猟友会と連携し対応していく。	
	農家や町民からの設置依頼に対し、可能な限り箱わなやワイヤーメッシュ等の設置を検討及び対応していく。	
○	町の HP や SNS 等を使って、農業者へ補助金等の制度を周知する。	

施策番号	施策名称	
Ⅰ－③	道の駅を中心とした観光ビジネスの発展	
本町の観光と観光消費の中心である道の駅おおう桜街道について、年間を通して様々なイベントを行い、また、効果的なプロモーションを行うことで、道の駅への来場者をさらに増加させ、町全体の観光ビジネスの発展を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
道の駅の入場者数	－	5%増
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	イベント情報などを町のHPやSNS、道の駅のSNS等で情報発信し集客に努める。	

施策番号	施策名称	
I－④	企業誘致や創業支援による就業者の増加	
本町にある空き家や空き地等の情報を整理し、立地する場所を探している企業や創業を考えている個人に対して情報提供を行える仕組み作りを行います。また、誘致した企業や創業者に対して、固定資産税の減免等の支援が出来る仕組みについて検討します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
誘致企業数	0	1 社
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	サテライトオフィスを活用した誘致を行う。	



【基本目標 2】本町への新しい人の流れをつくる

(1) 数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
純移動数	減少する見込みである推計値に対し、減少0を目指す。	△95人 (H17→H22)	△18人 (R6→R11)	±0 (R6→R11)

(2) 具体的な施策

施策番号	施策名称	
2-①	空き家や遊休地等の有効活用	
空き家の有効活用のために、空き家情報の集約を行い、空き家所有者に空き家の活用意向などの洗い出しを行います。そして、役場内の担当部署間の連携だけでなく、民間の不動産業者等とも連携し、空き家情報の共有を行い、空き家を通じた本町への移住人口・関係人口の創出に努めます。さらに、独居老人等の施設入所に伴い、空き家になり得る家屋には、町内介護施設等と連携し、空き家にしないための手続き案内等をまとめたパンフレットを配布します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
空き家バンク登録件数	-	3 件/年
空き家等プラットフォームを通じた移住者数	-	1 件/年
空き家等改修補助金申請件数	-	1 件/年
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	町の HP や SNS を活用して事業の周知を行う。	
○	空き家の活用方法等をまとめたパンフレットを作成し、役場窓口や町内介護施設等で配布する。	

施策番号	施策名称	
2ー②	移住や定住に伴う支援体制の確立	
移住希望者に対して提供する空き家バンク登録物件や移住に対する助成金、そして、町営住宅の賃借等の情報整理を行い、移住希望者が求めている情報をスムーズに提供できる体制を整えます。 また、町外者優先の町営住宅の整備やリフォームに対する助成金など、住まいに対する支援を充実させていきます。 さらに、空き家やキャンプ場などを活用し、大任町へのお試し居住を実施します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
移住相談件数	-	1 件/年
大任町へのお試し居住者数	-	1 件/年
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	町の HP や SNS を活用して事業の周知を行う。	

施策番号	施策名称	
2-③	情報発信を通じた関係人口の創出	
ICT を利用して、道の駅ホームページの新設、通信販売システムの整備、ふるさと納税サイトの運営などを包括的にを行い、本町を知ってもらう機会を増やします。 また、SNS の活用により、定期的に大任町の観光情報や特産品情報を発信し、観光客を増加させ、特産品の販売促進と同時に、移住者、関係人口の増加を目指します。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
大任町公式Instagram の設置	-	1 件 (令和 7 年度末)
大任町公式Instagram フォロワー数	-	5000 人 (令和 11 年度末)
大任町特産品情報ページ の作成	-	1 件 (令和7年度末)
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	町の HP や SNS を活用して事業の周知を行う。	

施策番号	施策名称	
2ー④	おおとう桜街道を拠点とした新たな魅力発信	
本町の道の駅おおとう桜街道を中心とし、満開の桜や色づいた紅葉の景観、さらには年間を通じたさまざまなイベントなど、まだ十分に発信できていない本町の魅力をデジタル技術の積極活用による新たな付加価値により提供することで、持続的な賑わいを創出します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
デジタル技術を導入した 観光スポットの増加	-	1件
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	デジタル技術を活用した観光スポットを設置する。	
○	ドローンを活用し、インパクトのある映像を多用し、観光資源の魅力を伝える。	



【基本目標 3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
合計特殊出生率	推計値と同水準を保つ	1.59 (H20～H24 ベイズ推定値)	1.54 (R11)	1.54 (R11)

(2) 具体的な施策

施策番号	施策名称		
3-①	結婚の希望の実現		
お見合いイベントなどを企画・開催します。例えば、キャンプ場などを利用して婚活イベントを行うなど、本町の地域資源を活かしながら、コミュニケーションを図りやすい環境を提供します。			
重要業績評価指標（KPI）		基準値	目標値
婚活イベント参加者数		-	30 人
具体的な取組			
デジタル	活動内容		
	福岡県と近隣市町村で共催イベントを開催し、出会いの場を提供する		

施策番号	施策名称	
3-②	妊娠や出産に対しての支援を行う	
出生数を増加させるために本町に継続して1年以上住み続ける方に対し、出産祝い金を支給することで出産時の経済的負担を軽減します。また、不妊治療を行う夫婦の経済的不安を緩和するための相談や情報などを提供するほか、産後ケアが必要な母親及び乳児に対して、病院等への短期入院やデイサービスなどのサービス等を提供し、安心して大任町で妊娠・出産が出来る環境を整えます。 さらに、妊娠・出産・子育てについて精神的な弊害となりうる子育ての孤立、児童虐待やDVなどの不安を解消するため、家庭等への訪問や他の機関と連携した相談体制の強化を行っていきます。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
出生数	40 人 (令和 2～6 年の平均)	40 人/年
乳児家庭の訪問数	-	毎年100%
産後ケアの利用者数	3人 (令和 2～6 年平均)	5 人以上/年
助成メニューや支援体制等を広報誌等で周知する回数	4 回 (R2～6年平均)	4回以上/年
出産祝い金申請数	-	年間40人
母子手帳アプリの導入	-	導入
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
○	町の HP や SNS を活用して各種事業の周知を行う。	
	妊娠・出産に係る情報（出産祝金や妊婦健康診査受診券など）を適時適切に提供できるよう関係部署を含め、情報の整理を行い、情報提供体制の整備を図る。	
	出産後の病院受診に係る経済的負担を軽減するため、助成制度の拡充を検討する。	
○	家庭訪問による面談以外に電話やアンケートによる実施を含め、タブレット端末等による実施方法を整備する。	
	子育て関連機関と連携し、対象者の情報共有により、必要な事業サービスを提供できる体制を整備する。	
	年間スケジュールを作成し、広報誌等による周知を計画的に実施する。	
○	母子手帳アプリでの利活用を整理し、アプリに必要な機能を検討の上、有効性のあるアプリを導入する。	
○	予防接種や乳幼児健診のスケジュールを通知し、接種率や受診率の向上を図るとともに、予防接種の間隔ミスや間違い接種を防止する。	

施策番号	施策名称	
3-③	子育てに対しての支援を行う	
<p>母子保健部門が創設した「子ども家庭センター」との連携強化を図り、子育て支援において専門職（社会福祉士・児童福祉士等）を相談員として配置します。また、保健師、本町が設置している地域子育て支援拠点、そして町内保育所と密に連携を図ることで、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行い、子育てに対する不安の軽減や児童虐待の早期発見を目指します。</p> <p>そして、平成31年度制度改正により保育料無償化において、対象とならなかった0～2歳児の保育料や給食費（副食費）を無償化する取組を継続していくことで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。</p> <p>学校給食費の無償化についても、継続して実施していきます。</p> <p>さらに、子どもにかかる医療費等についても、子どもが生まれてから高校卒業まで継続的に支援を行うことで子育てに対する不安を軽減していきます。</p>		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
保育所利用申込率	-	前年度+1%
こども医療費受給資格 新規申請数	-	5件/月
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
	関係機関との連携を強化し、妊娠・出産・子育て全般に関する相談事業や保健指導を実施する。	
	本町独自の保育料無償化や給食費（副食費）無償化、さらに学校給食費の無償化事業を継続的に実施することで子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	
	こども医療費助成制度に関する広報、住民への周知を行う。	



【基本目標 4】時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを実現する

(1) 数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
『住みたい』『どちらかというと住みたい』と回答した人の割合	基準値よりも、4.9ポイント向上	70.1% (H27)	-	75% (R11)

(2) 具体的な施策

施策番号	施策名称		
4ー①	安心安全で快適な暮らしづくり		
彦山川の水害などに備えて地域防災リーダー等育成プランを作成し、教育訓練を行うこととで、自らの命は自ら守る、災害、防災に強い町づくりを目指します。さらに災害時における避難所等の健全な運営のため、女性防災士の起用に努めます。また、彦山川に水位計を設置することにより、リアルタイムでの水位把握、迅速な避難情報の発令を目指します。これにより、災害などに備えのある安心安全な地域づくりを行います。 さらに、町内巡回バスの利用に関する見直しを行い、より効果的かつ快適な利用を提供する。			
重要業績評価指標（KPI）		基準値	目標値
地域防災リーダー数		23 人	30 人
水位計の設置数		-	2 か所
防犯カメラ設置数		20 か所	30 か所
庁内巡回バス 利用（予約）数		50,000 人	50,000 人
具体的な取組			
デジタル	活動内容		
	区長会等を通じ、働きかけを行う。		
	防災士資格取得に関する広報等で周知し、希望者の公募を行う。		
○	河川水位計を設置する。		
	防犯カメラを設置する。		
○	オンデマンドのシステムを構築する		

施策番号	施策名称	
4ー②	未来を担う子どもたちの教育環境づくり	
基礎学力の向上のために、今後も「おおとう未来塾」を実施し、学力向上支援の取り組みを継続・発展させていきます。また、国際化や情報化に対応する人材の育成、小中学校における外国語教育の充実、海外派遣など子どもたちの未来のための支援を充実させます。そして、それらの教育の役割を担う教職員が学力向上や人材育成の授業方法を練る時間を確保できるように、教職員の業務効率化や事務作業の負担軽減のため統合型校務支援システム活用を促進します。また、経済的な理由により、子ども達の学習機会が奪われることのないよう、各種検定受検費用を町が負担します。さらに、保護者の経済的負担軽減を図るため、ランドセルの支給等の支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
支援を活用する 児童生徒の割合	-	70%
不登校児童生徒数	小 3.6% 中 14.0%	学校復帰率 50%
大任町ランドセル支給事業	100%	100%
教育 DX の推進	-	100%
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
	おおとう English プロジェクトを実施する。	
	教育支援センターを開設する（不登校児童生徒の減少）。	
	小学校新1年生に対し、ランドセルの支給を行う。	
	各種検定費用を助成する。	
○	教育デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。	

施策番号	施策名称	
4ー③	地域や人の交流を通じたところとからだの健康づくり	
誰もが健全なところを持ち、いきいきと過ごせる地域を目指して住民の交流促進や不安・負担を抱えた子育て世帯・妊産婦、ヤングケアラー等への適切な支援を行っていきます。e-sport やスマホ講座を実施することにより、誰もが取り残されない地域社会づくりを行います。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
健康教室の実施回数増 健康ポイント事業の拡大	月 1 回/1 事業 (令和 6 年度)	月 2 回/2 事業
相談受付件数及び 訪問件数	10 件/月	10 件/月
イベントの参加者数	-	5 人/回
具体的な取組		
デジタル	活動内容	
	現行の健康教室を継続するとともに、参加者へのアンケートにより実施回数等の変更を検討・見直しを行う。	
	大ちゃんいきいきウォーキングの促進を図るため、町内の観光資源を基にウォーキングコースを設定し、ウォーキングマップを作成する。	
	健康ポイント事業の対象を各種健康教室の参加や住民健診の受診などに拡大を検討し、利用促進を図る。	
○	スマートフォンのアプリによる健康ポイント事業の拡大を図る。	
○	Wi-fi 環境を公民館に整備する。	
○	e-sports 機材を購入する。	
○	e-sports イベントを実施する。	